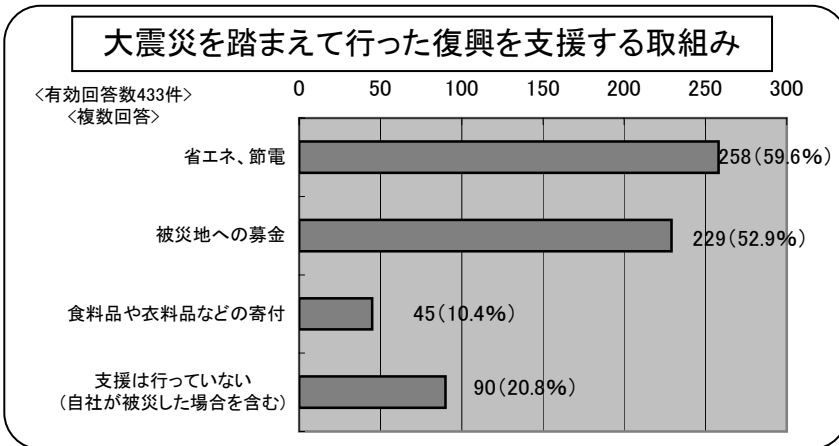
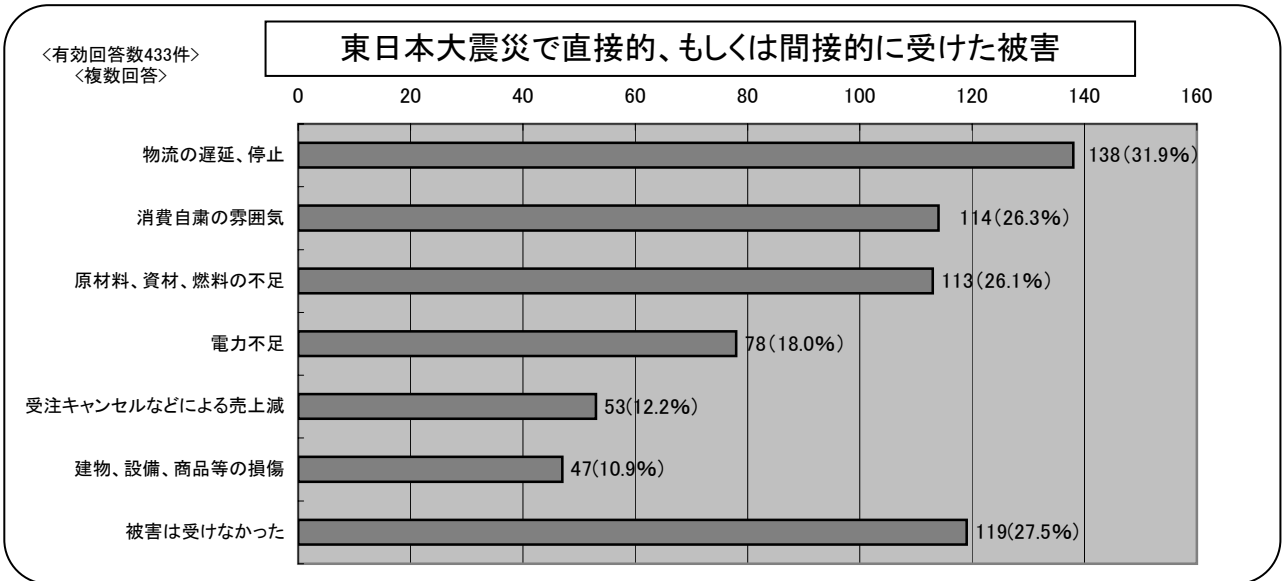


特別調査

《東日本大震災からの復興と中小企業》

～震災による最大の被害は物流の遅延・停止～

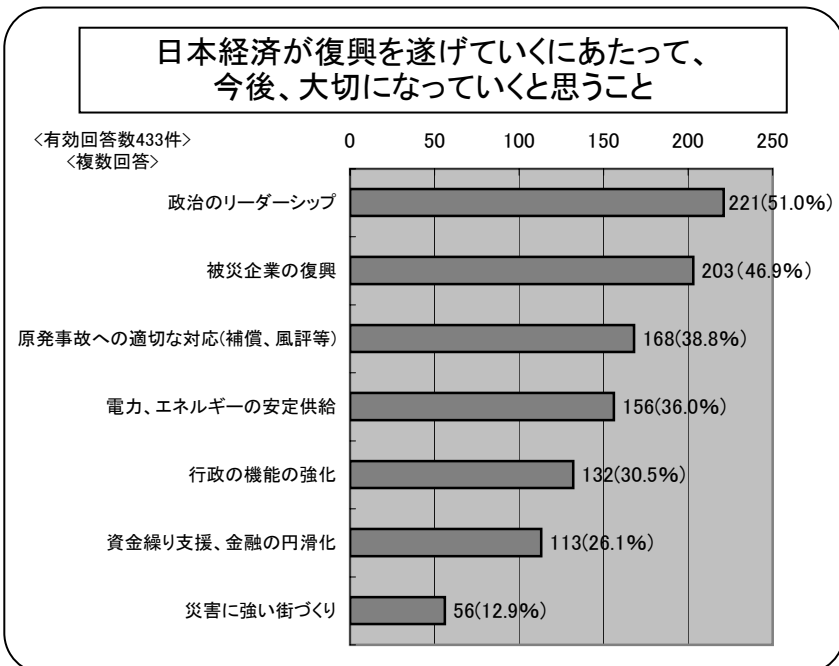


『東日本大震災で直接的、もしくは間接的に受けた被害』としては、3割を超える企業が「物流の遅延、停止」と物流面で被害を受けています。

次いで、「消費自粛の雰囲気」や「原材料、資材、燃料の不足」、「電力不足」等の被害を受けたという結果になっています。

『大震災を踏まえて行った復興を支援する取組み』としては、「省エネ、節電」、「被災地への募金」を半数以上の企業が実施しています。

「食料品や衣料品などの寄付」を行った企業も1割を超えており、被災地や被災者のためにできることをできるだけといった取組みが多くの企業で実施されています。



また、『日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくと思うこと』としては、「政治のリーダーシップ」を半数以上の企業が選択しています。また、順位としては5位ですが、3割を超える企業が「行政の機能の強化」を選択しています。今回の大震災が歴史的にみても未曾有の出来事であり、復興には国を挙げての取組みが不可欠という考えからと思われます。

次いで、「被災企業の復興」が2位、「原発事故への適切な対応」が3位、「電力、エネルギーの安定供給」が4位として挙げられています。

他の機関における景況調査結果

『商工会議所LOBO(早期景気観測)調査(5月期)』(日本商工会議所:5月31日発表)

〈業況DIは、東日本大震災の影響が大きく、低水準で推移〉

全産業合計の業況DIは、▲54.4(前月比+3.3ポイント)と、5カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。しかし、東日本大震災の影響で、過去最大の悪化幅(▲11.8ポイント)を記録した4月からの改善は小幅にとどまり、低水準で推移している。

先行きについては、先行き見通しDIは▲47.4と、今月から+7.0ポイント改善する見通し。部材の調達難の解消に伴う生産回復や、夏物商品の売上増加への期待が出ている。しかし、原発問題の長期化に伴い、夏場の節電による生産活動の縮小や消費意欲の低迷への不安を訴える声も多い。また、サプライチェーン(供給体制)の寸断を契機とした、親企業の海外移転加速も懸念される。

LOBO(早期景気観測)とは「CCI(CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY)-QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

商工会議所職員(含む経営指導員)によるヒアリング調査を408商工会議所の協力により、2,688企業・業種組合を対象に実施したもの。

『景気定点観測(2011年度上期景気)』(日刊工業新聞社:6月10日発表)

〈下期にV字回復 -震災の影響 短期に克服-〉

東日本大震災の影響により景況感は急激に悪化したものの、経営者の7割は2011年度下期のV字回復を予想している。

震災前の3月初旬時点で経営者の60.5%が景気の現状は「横ばい状態」としていたのに対し、震災後の5月には「悪化している」が65%に急増。しかし、下期には65.5%が「上昇する」と予想している。大手、中小とも、経営者は短期間で震災の影響を克服できると見ている。

本調査は大手企業100社、中堅・中小企業100社の合計200社を対象に半期ごとに実施。上期調査は毎年3月上旬に実施しているが、今回は東日本大震災が発生したため5月下旬に調査をやり直した。すでに回収していた3月の調査表も集計し、震災前後での景況感の変化を分析した。

『第29回法人企業景気予測調査(平成23年4-6月期調査)』(内閣府、財務省:6月14日発表)

〈大手・中小とも大幅悪化〉

自社の景況感を示す景況判断指数(「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値)は大企業全産業で▲22.0となり、前四半期調査に比べて20.9ポイント悪化した。下落幅はリーマン・ショック直後の平成20年10-12月期の25.5ポイントに次ぐ過去2番目の大きさ。

中堅企業(▲7.4→▲28.6)や中小企業(▲23.3→▲41.1)の指数は過去最悪の落ち込みで、震災の影響が如実に見られた。

また、景況見通しを示す指数を全産業で見ると、大企業は23年7~9月期で4.4、中堅企業は23年10~12月期で6.9となり、「下降」の回答割合を「上昇」の回答割合が上回っている一方、中小企業では23年10~12月期でも▲10.1と「下降」の回答割合が「上昇」の回答割合を上回る結果となっている。

本調査は調査時点を23年5月15日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という)1,000万円以上の法人(電気・ガス・水道業および金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。

回答法人数は大企業4,693社、中堅企業2,992社、中小企業4,566社の合計12,251社。

調査前後の経済状況

<5月31日>

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、日本国債の格付けを現在の「Aa2」から引き下げる方向で見直しすると発表。

<6月2日>

菅内閣に対する不信任決議案が衆院本会議で採決され、賛成152、反対293の反対多数で否決。首相は東日本大震災と福島第1原発事故への対応に「一定のめど」をつけた段階で退陣するとの意向を表明。

<6月8日>

千葉工業大学などが開発した災害支援ロボットQuince(クインス)が公開された。6月中旬以降に福島第1原子力発電所で使用する。東京電力が国産の災害支援ロボットを使うのは初めて。

<6月10日>

関西電力が企業や家庭に15%の節電を要請。定期検査で停止中の原子力発電所の再稼動にメドが立たず、夏場に電力不足の恐れ。7月1日～9月22日のお盆休み期間を除く平日が対象。

<6月14日>

日産とルノーはロシアの自動車最大手のアフトワズ社を共同買収する方向で最終調整に入った。この買収で日産・ルノー連合は合計販売台数でトヨタ自動車、ゼネラル・モーターズに次ぐ世界3位に浮上する。

<6月20日>

政府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ弱い動きとなっている」から「依然として厳しい状況にある中で、このところ上向きの動きが見られる」に上方修正した。東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーン(部品の調達・供給網)の立て直しが進み、生産を中心に上向きの動きが出ていることを反映した。

予告

飲食店繁盛セミナー



千葉信用金庫に事務局をおくコラボ産学官千葉支部では、平成23年9月14日(水)に『飲食店繁盛セミナー』を開催いたします。

今回のセミナーでは飲食店専門のコンサルティング会社より講師を招いた講演会や大手飲料メーカーによる飲食店支援業務のご紹介等を予定しております。

詳しくは、8月中旬に金庫ホームページ等でご案内いたします。

しんきん

ビジネス・マッチングサービス



しんきんビジネス・マッチングサービスは全国の企業のビジネスニーズを信用金庫のネットワークを介して結びつけるサービスです。

売りたい、買いたい、組みたい…企業向けの情報を全国の信用金庫のお取引先に無料で発信いたしますので、ぜひご利用ください。

詳しくは、お近くの信用金庫の窓口へお問い合わせください。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部
TEL 043-221-3199 担当 沼里